



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月5日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東
 コード番号 8584 URL <https://www.jaccs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山崎 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 菅野 峰一 TEL 03-5448-1311
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	108,351	8.9	10,579	△3.4	10,635	△3.2	6,862	△1.9
2018年3月期第3四半期	99,476	11.0	10,950	△0.4	10,983	1.7	6,995	△6.4

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 4,286百万円 (△53.3%) 2018年3月期第3四半期 9,182百万円 (6.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	199.20	198.15
2018年3月期第3四半期	202.38	201.40

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	4,692,551	153,960	3.2
2018年3月期	4,193,058	153,123	3.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 148,209百万円 2018年3月期 146,894百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	8.00	—	40.00	—
2019年3月期	—	40.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は80円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,800	10.3	12,700	0.2	12,700	△0.3	8,200	4.3	237.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	35,079,161株	2018年3月期	35,079,161株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	741,592株	2018年3月期	454,248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	34,449,349株	2018年3月期3Q	34,564,806株

（注）1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、従業員持株ESOP信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当社株式数については、2019年3月期3Qの「期末自己株式数」に203,300株を含めており、「期中平均株式数(四半期累計)」から106,807株を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

4. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	126,000	5.3	12,700	12.2	12,700	11.7	8,200	4.6	237.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2018年度より第13次中期3カ年経営計画「RAISE 2020」をスタートさせました。「日本・ASEANをメインフィールドとし お客さまに選ばれる先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」という中期経営ビジョンの実現に向けて、「国内事業の持続的成長」「海外事業の成長拡大」「生産性の向上と成長基盤の強化」を重点方針とする経営戦略を実行し、さらなる成長拡大を目指しています。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、第2四半期に続き国内各事業の取扱いが堅調に推移したことに加え、海外事業では、昨年度連結子会社化したインドネシアのPT Mitra Pinasthika Mustika Financeの取扱いが好調に推移したことで、営業収益が増加しました。

営業費用は、営業総債権残高の拡大に伴う貸倒関連費用やインドネシアにおける通貨ルピア安の影響により金融費用等が増加しました。

以上の結果、当社グループの連結取扱高は、3兆3,769億99百万円（前年同期比9.8%増）、連結営業収益1,083億51百万円（前年同期比8.9%増）、連結経常利益106億35百万円（前年同期比3.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益68億62百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より「国内事業」と「海外事業」の2つのセグメント区分に変更することといたしました。なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

「国内事業」

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングは、家電量販店及び生活用品店等の提携カードの取扱いが順調に推移し、新たにリリースした各種提携カードの利用促進を行ったことにより、取扱高が増加しました。また、お客さまのニーズや利便性を追求し、お支払日の前日までWebでリボ払いに変更可能なサービス（リボ変更サービス）を推進するなど、リボ残高の拡大に向けた取り組みを行っております。

家賃関連商品は、主要提携先の安定的な取引の継続に加え、新規提携先が順調に稼働したことで取扱高が増加しました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットは、主要業種である二輪車や高級腕時計等が引き続き堅調に推移したことに加え、住宅関連商品の勢いが継続し、取扱高が増加しました。また、各種施策を実施してきたことにより、楽器やパソコン関連業種を中心にWeb申込みの利用率が向上し、取扱高の増加につながりました。

オートローンは、輸入車マーケットにおいて、提携先への高品質なサービスの提供や各種施策の効果もあり、取扱高が増加しました。また、中古車マーケットにおいても各種施策の推進や提携先との関係強化に努めてきたことにより、取扱いは順調に推移しました。

(信用保証)

投資用マンション向け住宅ローン保証は、新規提携先への営業を強化し、信頼関係の構築に努めてきたことにより、取扱高が増加しました。また、消費者ニーズに即した「がん団信付住宅ローン」などの新商品をリリースし、さらなる拡大に向けて取り組んでおります。

銀行個人ローン保証は、株式会社三菱UFJ銀行のWeb申込みローンの推進や地方銀行等に対してニーズに合わせた商品提案を行ってきたことにより、証書貸付の取扱いが伸長し、取扱高が増加しました。

しかしながら、一部の商品において個別信用購入あっせんへシフトしたことから、信用保証全体の取扱高は減少しました。

(融資)

融資は、カードキャッシングが減少する一方で、その他融資の拡大により取扱高が増加しました。

(その他)

集金代行業務は、家賃・スポーツクラブ等の継続課金の取扱いが順調に推移しました。また、新規提携先拡大キャンペーンを継続的に行うほか、アライアンス企業からの紹介による提携社数の増加など、さらなる取扱高拡大に向けた取り組みを行っております。

リース事業は、自動車関連組織等との提携リースを通じて、取扱高を拡大しております。引き続き、個人向けオートリースシステムの機能拡充や多様化するマーケットニーズを捉えた商品設計を行い、さらなる取扱いの拡大を目指します。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は3兆3,223億83百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント営業収益は970億34百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は109億28百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

「海外事業」

(個別信用購入あっせん)

ベトナムでは、競争激化等が影響し、取扱高は減少しましたが、主力の二輪車ローンにおいて、ローンカウンターの出店、各種施策の実施及び営業体制を強化してきたことにより、第3四半期の取扱いは回復傾向で推移しました。

インドネシアでは、各種施策の実施により、二輪車及び四輪車ローンの取扱いが好調に推移し、取扱高が増加しました。

カンボジアでは、昨年3月より営業を本格的に開始し、二輪車ローンの加盟店開拓を推進するとともに、営業体制を強化しながら順調に取扱いを拡大しています。引き続き営業基盤の構築に鋭意取り組んでいきます。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は546億16百万円（前年同期比69.4%増）、セグメント営業収益は113億17百万円（前年同期比55.8%増）、セグメント利益は7億12百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

連結部門別取扱高

部門	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あっせん	936,481	30.4	977,309	28.9	4.4
個別信用購入あっせん	553,104	18.0	763,618	22.6	38.1
信用保証	646,029	21.0	617,481	18.3	△4.4
融資	54,122	1.8	62,989	1.9	16.4
その他	885,638	28.8	955,600	28.3	7.9
合計	3,075,376	100.0	3,376,999	100.0	9.8

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ4,994億93百万円増加し、4兆6,925億51百万円となりました。これは、現金及び預金は減少したものの、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金、未収入金、リース投資資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ4,986億56百万円増加し、4兆5,385億91百万円となりました。これは、長期借入金等有利子負債、信用保証買掛金、支払手形及び買掛金、割賦利益繰延の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ8億36百万円増加し、1,539億60百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定は減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月15日付「2019年3月期決算短信」において公表いたしました2019年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、個別業績予想につきましては、2018年10月30日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,476	64,462
割賦売掛金	1,650,453	1,920,665
信用保証割賦売掛金	2,253,808	2,410,661
リース投資資産	103,425	119,241
前払費用	2,776	3,796
立替金	24,716	22,452
未収入金	13,623	87,172
その他	10,261	13,571
貸倒引当金	△23,539	△26,710
流動資産合計	4,117,001	4,615,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,088	9,073
減価償却累計額	△5,737	△5,849
建物及び構築物(純額)	3,350	3,223
土地	14,986	14,986
その他	8,168	10,376
減価償却累計額	△4,616	△5,189
その他(純額)	3,552	5,186
有形固定資産合計	21,888	23,396
無形固定資産		
のれん	1,104	821
ソフトウェア	23,542	22,777
その他	15	15
無形固定資産合計	24,663	23,614
投資その他の資産		
投資有価証券	17,379	15,579
固定化営業債権	1,517	1,734
長期前払費用	342	383
繰延税金資産	2,599	2,757
差入保証金	1,737	1,733
退職給付に係る資産	4,671	4,888
その他	2,314	4,225
貸倒引当金	△1,058	△1,074
投資その他の資産合計	29,504	30,228
固定資産合計	76,056	77,238
資産合計	4,193,058	4,692,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,569	113,832
信用保証買掛金	2,253,808	2,410,661
短期借入金	286,958	337,749
1年内償還予定の社債	15,000	12,304
1年内返済予定の長期借入金	106,972	228,177
コマーシャル・ペーパー	364,000	395,000
未払金	3,729	3,354
未払費用	1,669	1,794
未払法人税等	2,325	991
預り金	66,404	72,269
前受収益	394	571
賞与引当金	2,544	1,352
ポイント引当金	3,753	3,476
割賦利益繰延	134,296	154,362
その他	14,977	17,986
流動負債合計	3,350,404	3,753,885
固定負債		
社債	127,267	164,777
長期借入金	558,320	616,313
役員退職慰労引当金	3	2
利息返還損失引当金	1,031	916
退職給付に係る負債	58	77
長期預り保証金	2,150	2,097
その他	698	521
固定負債合計	689,529	784,706
負債合計	4,039,934	4,538,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,533	30,532
利益剰余金	95,858	99,954
自己株式	△1,014	△1,712
株主資本合計	141,515	144,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,973	4,695
繰延ヘッジ損益	50	140
為替換算調整勘定	△92	△1,033
退職給付に係る調整累計額	△553	△506
その他の包括利益累計額合計	5,378	3,296
新株予約権	266	282
非支配株主持分	5,963	5,468
純資産合計	153,123	153,960
負債純資産合計	4,193,058	4,692,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	24,103	24,954
個別信用購入あっせん収益	24,768	30,868
信用保証収益	31,101	30,689
融資収益	8,047	7,890
その他の営業収益	10,943	13,457
金融収益		
受取利息	47	23
受取配当金	412	468
その他の金融収益	53	0
金融収益合計	512	492
営業収益合計	99,476	108,351
営業費用		
販売費及び一般管理費	81,220	87,510
金融費用		
借入金利息	5,279	6,699
コマーシャル・ペーパー利息	170	175
その他の金融費用	1,856	3,387
金融費用合計	7,305	10,262
営業費用合計	88,526	97,772
営業利益	10,950	10,579
営業外収益		
雑収入	56	95
営業外収益合計	56	95
営業外費用		
持分法による投資損失	20	26
雑損失	2	12
営業外費用合計	23	38
経常利益	10,983	10,635
特別利益		
投資有価証券売却益	342	1
特別利益合計	342	1
特別損失		
固定資産除却損	23	2
投資有価証券評価損	4	1
減損損失	—	91
段階取得に係る差損	370	—
特別損失合計	397	96
税金等調整前四半期純利益	10,928	10,540
法人税、住民税及び事業税	4,008	3,509
法人税等調整額	△200	207
法人税等合計	3,808	3,716
四半期純利益	7,120	6,823
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	125	△38
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,995	6,862

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	7,120	6,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,562	△1,277
繰延ヘッジ損益	16	148
為替換算調整勘定	△135	△1,429
退職給付に係る調整額	138	44
持分法適用会社に対する持分相当額	480	△22
その他の包括利益合計	2,061	△2,536
四半期包括利益	9,182	4,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,084	4,780
非支配株主に係る四半期包括利益	97	△493

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 取引の概要

当社は、2018年8月3日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」の再導入を決議いたしました。

本制度では、当社が「ジャックス職員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後約3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末において486百万円、203千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間末 600百万円